

令和5年度

河内町下水道事業会計予算書

# 目 次

( 項 目 )	(頁)
議案第18号 令和5年度河内町下水道事業会計予算	1
令和5年度 河内町下水道事業会計予算に関する説明書	
// 河内町下水道事業会計 予算実施計画 (収益的収入及び支出)	6
//           //           //           (資本的収入及び支出)	8
//           //           //           予定キャッシュフロー計算書	9
//           //           //           予定開始貸借対照表	10
//           //           //           予定貸借対照表	12
//           //           //           予算明細書 (収益的収入及び支出)	14
//           //           //           //           (資本的収入及び支出)	17
//           //           //           //           給与費明細書	19
注 記 表	25

議案第18号

令和5年度河内町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度河内町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	750戸
(2) 年間処理水量	332,000m <sup>3</sup>
(3) 一日平均処理水量	910m <sup>3</sup>
(4) 主な建設改良事業	
ア 管渠費	38,568千円
イ 流域下水道整備事業費	12,111千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(1) 収入

第1款 下水道事業収益	267,931千円
第1項 営業収益	43,229千円
第2項 営業外収益	224,702千円

(2) 支出

第1款 下水道事業費用	263,769千円
第1項 営業費用	236,033千円
第2項 営業外費用	23,346千円
第3項 特別損失	1,390千円
第4項 予備費	3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額83,664千円は消費税資本的収支調整額4,161千円、引継金14,041千円及び当年度分損益勘定留保資金65,462千円で補てんするものとする。）。

(1) 収入

第1款 資本的収入	124,181千円
第1項 企業債	11,900千円
第2項 出資金	110,421千円
第3項 受益者負担金	1,800千円
第4項 貸付金償還金	60千円

(2) 支出

第1款 資本的支出	207,845千円
第1項 建設改良費	64,831千円
第2項 企業債償還金	141,514千円
第3項 予備費	1,500千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令(昭和27年政令第403号)第4条第4項の規定により、当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ9,818千円及び777千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道事業	11,900	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するところによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
計	11,900			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、20,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、同一款内での次の各項の間と定める。

- (1) 第1項 営業費用
- (2) 第2項 営業外費用
- (3) 第3項 特別損失
- (4) 第4項 予備費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 26,508千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、36,572千円である。

令和5年3月8日提出

河内町長 野澤良治

令和5年度 河内町下水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1	下水道事業収益		267,931	
	1	営業収益	43,229	
		1	下水道使用料	43,000
		2	その他営業収益	229
	2	営業外収益	224,702	
		1	他会計負担金	102,859
		2	他会計補助金	36,572
		3	国県等補助金	4,950
		4	長期前受金戻入	76,318
		5	消費税還付金	2,000
		6	雑収益	2,003

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費用			2 6 3, 7 6 9	
	1 営業費用		2 3 6, 0 3 3	
		1 管渠費	2 5, 7 1 6	
		2 流域下水道維持管理負担金	1 7, 0 1 2	
		3 普及促進費	5, 4 0 0	
		4 業務費	7 4 8	
		5 総係費	3 1, 3 2 6	
		6 減価償却費	1 5 5, 8 3 1	
	2 営業外費用	1 支払利息及び企業債取扱諸費	2 3, 3 4 6	
	3 特別損失	1 その他特別損失	1, 3 9 0	
	4 予備費	1 予備費	3, 0 0 0	

## 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1	資本的収入		1 2 4, 1 8 1	
	1	企業債	1 1, 9 0 0	
	2	出資金	1 1 0, 4 2 1	
	3	受益者負担金	1, 8 0 0	
	4	貸付金償還金	6 0	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1	資本的支出		2 0 7, 8 4 5	
	1	建設改良費	6 4, 8 3 1	
		1 管渠費	5 2, 7 2 0	
		2 流域下水道整備事業費	1 2, 1 1 1	
	2	企業債償還金	1 4 1, 5 1 4	
	3	その他資本的支出	1, 5 0 0	

令和 5年度 河内町下水道事業会計  
 予定キャッシュ・フロー計算書  
 ( 令和 5年 4月 1日 から 令和 6年 3月31日まで )

単位：円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純利益	1,000
	減価償却費	155,831,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	429,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,190,000
	長期前受金戻入額	△ 76,318,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	23,346,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,180,000
	小計	103,299,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 23,346,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	79,953,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 49,496,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 11,010,000
	貸付による支出	△ 1,500,000
	貸付金の回収による収入	60,000
	受益者負担金等による収入	1,636,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,310,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	11,900,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 141,514,000
	他会計からの出資による収入	110,421,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,193,000
	資金増加額 (又は減少額)	450,000
	資金期首残高	5,000,000
	資金期末残高	5,450,000

令和5年度 河内町下水道事業会計 予定開始貸借対照表

( 令和 5年 4月 1日現在 )

資 産 の 部

(単位：円)

1. 固 定 資 産				
(1 有形固定資産)				
イ 構 築 物	4,059,164,526			
減価償却累計額	0	4,059,164,526		
ロ 機 械 及 び 装 置	92,092,848			
減価償却累計額	0	92,092,848		
ハ 車 輛 運 搬 具	53,000			
減価償却累計額	0	53,000		
ニ 工 具 器 具 及 び 備 品	34,494			
減価償却累計額	0	34,494		
有形固定資産合計			4,151,344,868	
(2 無形固定資産)				
イ 施 設 利 用 権		274,334,821		
無形固定資産合計			274,334,821	
(3 投資その他の資産)				
イ 長 期 貸 付 金		275,000		
投資合計			275,000	
固定資産合計				4,425,954,689
2. 流 動 資 産				
(1 現金預金)			5,000,000	
(2 未 収 金			9,818,000	
貸倒引当金			0	
(3 貸付金)			60,000	
流動資産合計				14,878,000
資産合計				<u>4,440,832,689</u>

	負 債 の 部		
3. 固 定 負 債			
(1 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	1,118,486,000		
企業債合計	<u>1,118,486,000</u>	<u>1,118,486,000</u>	
固定負債合計			1,118,486,000
4. 流 動 負 債			
(1 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	141,514,000		
企業債合計	<u>141,514,000</u>	141,514,000	
(2 未 払 金		<u>777,000</u>	
流動負債合計			142,291,000
5. 繰 延 収 益			
(1 長期前受金		<u>2,251,840,558</u>	
繰延収益合計			<u>2,251,840,558</u>
負債合計			<u>3,512,617,558</u>
	資 本 の 部		
6. 資 本 金			
(1 自己資本金			
イ 固有資本金	928,215,131		
自己資本金合計	<u>928,215,131</u>	<u>928,215,131</u>	
資本金合計			928,215,131
負債資本合計			<u>4,440,832,689</u>

令和5年度 河内町下水道事業会計 予定貸借対照表

( 令和 6年 3月31日現在 )

資 産 の 部

(単位：円)

1. 固 定 資 産

(1有形固定資産

イ 構 築 物	4,108,660,526	
減価償却累計額	<u>△ 130,766,000</u>	3,977,894,526
ロ 機 械 及 び 装 置	92,092,848	
減価償却累計額	<u>△ 9,891,000</u>	82,201,848
ハ 車 輛 運 搬 具	53,000	
減価償却累計額	<u>0</u>	53,000
ニ 工 具 器 具 及 び 備 品	34,494	
減価償却累計額	<u>0</u>	34,494

有形固定資産合計 4,060,183,868

(2無形固定資産

イ 施 設 利 用 権	<u>270,170,821</u>	
無形固定資産合計		270,170,821

(3投資その他の資産

イ 長 期 貸 付 金	<u>1,715,000</u>	
投資合計		<u>1,715,000</u>

固定資産合計 4,332,069,689

2. 流 動 資 産

(1現金預金 5,450,000

(2未 収 金 11,998,000

貸倒引当金 △ 429,000

(3短期貸付金 60,000

流動資産合計 17,079,000

資産合計 4,349,148,689

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	996,813,706		
ロ その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		<u>996,813,706</u>	
固定負債合計			996,813,706
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	133,572,294		
ロ その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		133,572,294	
(2) 未払金		777,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>2,190,000</u>		
引当金合計		2,190,000	
(4) その他流動負債		<u>0</u>	
流動負債合計			136,539,294
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,253,476,558	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 76,318,000</u>	
繰延収益合計			<u>2,177,158,558</u>
負債合計			<u>3,310,511,558</u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	928,215,131		
ロ 繰入資本金	<u>110,421,000</u>		
自己資本金合計		<u>1,038,636,131</u>	
資本金合計			1,038,636,131
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,000</u>		
利益剰余金合計		<u>1,000</u>	
剰余金合計			<u>1,000</u>
資本合計			<u>1,038,637,131</u>
負債資本合計			<u>4,349,148,689</u>

令和5年度 河内町水道事業会計予算明細書  
収益的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	下水道事業収益	267,931					
1	営業収益	43,229					
	1 下水道使用料	43,000			1 下水道使用料	43,000	
	2 その他営業収益	229			1 手数料	229	
2	営業外収益	224,702					
	1 他会計負担金	102,859			1 一般会計負担金	102,859	
	2 他会計補助金	36,572			1 一般会計補助金	36,572	
	3 国県等補助金	4,950			1 国庫補助金	2,700	
					2 県補助金	2,250	
	4 長期前受金戻入	76,318			1 国庫補助金戻入	43,250	
					2 他会計補助金戻入	27,434	
					3 受益者負担金戻入	5,634	
	5 消費税還付金	2,000			1 消費税還付金	2,000	
	6 雑収益	2,003			1 雑収益	2,003	

## 支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業費用		263,769					
1 営業費用		236,033					
	1 管渠費	25,716			1 備用品費	15	
					2 修繕費	200	
					3 光熱水費	2,400	
					4 通信運搬費	700	
					5 委託料	4,427	
					6 工事請負費	17,974	
	2 流域下水道維持 管理負担金	17,012			1 負担金	17,012	
	3 普及促進費	5,400			1 補助金	5,400	
	4 業務費	748			1 委託料	748	
	5 総係費	31,326			1 給料	4,439	
					2 手当	3,213	
					3 賞与引当金繰入額	720	
					4 法定福利費	1,137	
					5 報酬	57	
					6 備用品費	20	

					7 印刷製本費	383	
					8 通信運搬費	160	
					9 委託料	18,036	
					10 賃借料	426	
					11 負担金	136	
					12 保険料	52	
					13 報償費	1,618	
					14 手数料	500	
					15 貸倒引当金繰入額	429	
	6 減価償却費	155,831			1 有形固定資産減価償却費	140,657	
					2 無形固定資産減価償却費	15,174	
2 営業外費用		23,346					
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	23,346			1 企業債利息	23,346	
3 特別損失		1,390					
	1 その他特別損失	1,390			1 その他特別損失	1,390	
4 予備費	1 予備費	3,000			1 予備費	3,000	

## 資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的收入		124,181					
1 企業債	1 企業債	11,900			1 企業債	11,900	
2 出資金	1 他会計出資金	110,421			1 一般会計出資金	110,421	
3 受益者負担金	1 受益者負担金	1,800			1 受益者負担金	1,800	
4 貸付金償還金	1 貸付金償還金	60			1 貸付金償還金	60	

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		207,845					
1 建設改良費		64,831					
	1 管渠費	52,720			1 給料	9,140	
					2 手当	3,807	
					3 賞与引当金繰入額	1,470	
					4 法定福利費	2,525	
					5 備用品費	86	
					6 燃料費	120	

					7 修繕費	55	
					8 委託料	4,154	
					9 保険料	18	
					10 公課費	9	
					11 補償費	301	
					12 手数料	25	
					13 工事請負費	31,000	
					14 材料費	10	
	2 流域下水道整備事業費	12,111			1 負担金	12,111	
2 企業債償還金	1 企業債償還金	141,514			1 企業債元金償還金	141,514	
3 その他資本的支出	1 貸付金	1,500			1 貸付金	1,500	

令和5年度 河内町下水道事業会計給与費明細書

1. 総括

区 分		職員数		給与費					法定 福利費 (千円)	合計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員	12	1	57	4,439		3,933	8,429	1,137	9,566
	資本勘定支弁職員		2		9,140		5,277	14,417	2,525	16,942
	合 計	12	3	57	13,579		9,210	22,846	3,662	26,508
前年度	損益勘定支弁職員									
	資本勘定支弁職員									
	合 計									
比較	損益勘定支弁職員	12	1	57	4,439		3,933	8,429	1,137	9,566
	資本勘定支弁職員		2		9,140		5,277	14,417	2,525	16,942
	合 計	12	3	57	13,579		9,210	22,846	3,662	26,508

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	その他の手当 (千円)
	本年度	78	4,875	4,041		126		90
	前年度							
	比 較	78	4,875	4,041		126		90

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	13,579	給与改定に伴う増減分			
		普通昇給に伴う増加分			
		昇給期間短縮に伴う増加分			
		その他の増減分	13,579	地方公営企業法適用初年度のため	
手 当	9,210	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	9,210	地方公営企業法適用初年度のため	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		職 種 (行政職)	職 種 (技能労務職)
令和5年1月1日	平均給料月額 (円)	377,167	
	平均給与月額 (円)	382,800	
	平均年齢 (歳)	52.33	
令和 年 月 日	平均給料月額 (円)		
	平均給与月額 (円)		
	平均年齢 (歳)		

## (2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			行 政 職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	154,600	151,900	154,600	151,900
大学卒	185,200		185,200	

## (3) 等級別職員数

区 分	行 政 職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日	5	2	66.7			
	4	1	33.3			
	計	3	100.0			
令和 年 月 日	5					
	4					
	計					

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	課長	課長補佐	副参事・係長	係長・主査	主幹	主事・主事補
労務職				技能労務職	技能労務職	技能労務職

(4) 昇給

区 分		合 計	職 種			
			行政職	技能労務職		
本 年 度	職員数 (A)	(人)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	3	3		
	号給数別内訳	1号給	(人)			
		2号給	(人)			
		3号給	(人)			
		4号給	(人)	3	3	
		5号給	(人)			
		6号給以上	(人)			
比率 (B) / (A)	(%)	100.0	100.0			
前 年 度	職員数 (A)	(人)				
	昇給に係る職員数 (B)	(人)				
	号給数別内訳	1号給	(人)			
		2号給	(人)			
		3号給	(人)			
		4号給	(人)			
		5号給	(人)			
		6号給以上	(人)			
比率 (B) / (A)	(%)					

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職	技能労務職	備 考
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%) (令和 年 月 日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本年度	2.200	2.200	4.40	有	
前年度					
一般会計の制度	2.200	2.200	4.40	有	

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続者 (月分)	25年勤続者 (月分)	35年勤続者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

## 注 記 表

<p>I 重要な会計方針</p> <p>令和5年度より、地方公営企業会計基準を適用して財務諸表を作成している。</p> <p>1 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>ア 減価償却の方法</p> <p>定額法による。</p> <p>イ 主な耐用年数</p> <p>地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号（第14条及び第15条関係）による。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>ア 減価償却の方法</p> <p>定額法による。</p> <p>イ 主な耐用年数</p> <p>地方公営企業法施行規則別表第3号（第16条関係）による。</p> <p>2 引当金の計上方法</p> <p>(1) 退職給付費引当金</p> <p>本町は、退職手当組合の茨城県市町村総合事務組合に加入しており、追加負担金は一般会計が全額負担する取扱いとしているため、退職給付費引当金は計上していない。</p>	<p>(2) 賞与引当金</p> <p>職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。</p> <p>(3) 貸倒引当金</p> <p>債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。</p> <p>3 消費税等の会計処理</p> <p>財務諸表に係る消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。</p> <p>II 予定貸借対照表関連</p> <p>1 企業債の償還に係る他会計の負担</p> <p>貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,077,258千円である。</p>
--	--